

地球温暖化対策実施状況書

1 地球温暖化対策事業者の概要

地球温暖化対策事業者 (届出者)の名称	栄公園振興株式会社
地球温暖化対策事業者 (届出者)の住所	名古屋市東区東桜一丁目11番1号
工場等の名称	オアシス21
工場等の所在地	名古屋市東区東桜一丁目11番1号
業種	生活関連サービス業、娯楽業
業務部門における 建築物の主たる用途	集会場
建築物の所有形態	自社ビル等(自ら所有し自ら使用している建築物)
事業の概要	便益施設を兼ね備えた立体型都市公園
計画期間	令和4年4月1日 ~ 令和7年3月31日

2 地球温暖化対策実施状況書の公表方法等

公表期間	令和5年7月20日 ~ 令和5年10月18日		
公表方法	<input type="radio"/>	掲示 閲覧	(場所) オアシス21管理事務所
	<input type="radio"/>	ホーム ページ	(HPアドレス) https://www.sakaepark.co.jp/
	<input type="checkbox"/>	冊子	(冊子名・ 入手方法)
	<input type="checkbox"/>	その他	(その他詳細)
公表に係る問合せ先	052-962-1011		

3 地球温暖化対策の推進に関する方針及び推進体制

(1) 地球温暖化対策の推進に関する方針

当施設では、地球温暖化対策を始めとする地球環境保全の重要性を認識し、事業活動の様々な分野を通じて持続的発展可能な社会実現に貢献します。

1. 持続的な環境改善

環境施設の持続的改善を図る

2. 省資源、省エネルギー活動の推進

施設において使用する電気、燃料等のエネルギー使用量を令和6年度までに令和3年度対比△7.0%削減を目指します。

3. 廃棄物の発生抑制とリサイクル活動を推進

廃棄物の発生抑制とリサイクル活動を推進していきます。

4. なごやSDGsグリーンパートナーズ への申請

従業員に対して環境教育を進め、なごやSDGsグリーンパートナーズ 認定エコ事業所として認定を目指します。

(2) 地球温暖化対策の推進体制

(対策推進会議)

議長 総務課長 渡邊 敏光

副議長 管理課長 副島 寛明

担当 総務部管理課課長補佐 近藤 真魚

↓ 環境教育

(全社員等)

4 温室効果ガスの排出の状況

計画期間 1 年度目（令和 4 年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		1,700	t-CO ₂
（温室①を酸効果除去炭素換算）	②非エネルギー起源二酸化炭素（③を除く。）		t-CO ₂
	③廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO ₂
	④メタン		t-CO ₂
	⑤一酸化二窒素		t-CO ₂
	⑥ハイドロフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑦パーフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑧六ふっ化硫黄		t-CO ₂
	⑨三ふっ化窒素		t-CO ₂
	⑩エネルギー起源二酸化炭素（発電所等配分前）		t-CO ₂
	温室効果ガス総排出量（①～⑩合計）		1,700

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標の達成状況

（1）温室効果ガス排出量の抑制目標の達成状況

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	総排出量
------------------	------

項目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績			
	令和 3 年度		令和 6 年度		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
温室効果ガス総排出量	2,105	t-CO ₂	1,957	t-CO ₂	1,700	t-CO ₂		t-CO ₂
削減率（対基準年度）			7.0	%	19.2	%		%
温室効果ガスみなし総排出量						t-CO ₂		t-CO ₂
削減率（対基準年度）						%		%

項目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績			
	令和 3 年度		令和 6 年度		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
原単位あたりの排出量								
削減率（対基準年度）				%		%		%
原単位あたりのみなし排出量								
削減率（対基準年度）						%		%

（2）進捗状況に対する自己評価（目標の達成／非達成の理由）

令和3年度末のボイラー設備、氷蓄熱設備を撤去し、空冷チラーを設置する熱源改修を実施したことにより、令和4年度は大幅な削減となった。引き続き、照明設備のLED化や熱源設備の運転調整等により削減を進めていく。

- 備考1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。
- 備考2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。
- 備考3 原単位あたりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量あたりの温室効果ガス排出量をいいます。
- 備考4 温室効果ガスみなし総排出量とは、温室効果ガス総排出量に対し、クレジット等の環境価値に相当するもの及び再生可能エネルギー等の利用による温室効果ガスの削減量等を調整したものをいいます。

指針第 2 号様式

(2) 再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用の状況

ア 計画期間 1 年度目 (令和 4 年度) における利用の状況

導入年度	設備等の種類	概要 (規模、性能、発生エネルギー量等)
平成14年度	太陽光発電	太陽電池総容量6.58kw

イ 上記のうち、他のものに供給した電力及び熱

区分	再生可能エネルギーの種類	温室効果ガス換算量 (みなしの削減量)
電力		t-CO ₂
熱		t-CO ₂

(3) 環境価値 (クレジット等) の活用の状況

計画期間 1 年度目 (令和 4 年度) におけるクレジット等の利用

クレジット等の種類	創出地	温室効果ガス換算量 (みなしの削減量)
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

(4) みなしの排出量の算定に利用した温室効果ガス換算量 (みなしの削減量) の合計

t-CO ₂

(5) その他の地球温暖化対策に係る措置の実施状況

<ul style="list-style-type: none"> ・水資源の有効利用 (雨水の利用) ・緑化の推進

(6) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組の実施状況

なし
